



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社エナリス

上場取引所 東

コード番号 6079 URL <http://www.eneres.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 昌宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括担当 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 井村 勝

TEL 03-5284-8326

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	32,073	30.7	180	68.0	148	70.2	29	94.7
29年12月期第2四半期	24,537	20.7	564	2.7	499	112.5	566	

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 933百万円 (49.2%) 29年12月期第2四半期 625百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	0.62	0.62
29年12月期第2四半期	11.74	11.67

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	25,018		4,716			17.6
29年12月期	25,894		3,753			13.3

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 4,392百万円 29年12月期 3,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		0.00	0.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	18.0	1,200	11.2	1,100	31.9	850	8.1	17.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	48,468,145 株	29年12月期	48,418,545 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	123,217 株	29年12月期	123,217 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	48,309,279 株	29年12月期2Q	48,272,077 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の保護貿易政策の拡がりにより、世界的な貿易の収縮や金融市場の変動による影響など先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電力業界を取り巻く環境におきましては、平成28年4月の電力の小売全面自由化に伴う小売電気事業者の登録事業者が500事業者を超え（平成30年7月19日現在では502事業者）、電力小売事業への参入事業者数はこの1年間で約100事業者増加しております。

このような環境のもと、当社グループは、平成29年3月22日に公表いたしました3ヵ年の中期経営計画の2年目を迎えました。

この中期経営計画では、新ビジョン「電力システムの変革に挑み、お客様の想像を超えた、新しい価値を創造する」を掲げ、その実現に向け、「お客様視点」に立った以下の3つの中期戦略を進めております。

- ①複合的なお客様ベネフィットの創出とターゲティング戦略による既存ビジネスの拡大
- ②サービスの付加価値化に取組み、顧客基盤を持つパートナーと共に新たな市場を創出
- ③新技術の活用による分散型エネルギー社会に向けた新サービスの創出

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、エネルギーエージェンツサービスの管理電力の増大及び小売電気事業者向け電力需給管理サービスの顧客である小売電気事業者の取扱電力量の増加等により32,073,722千円（前年同期比30.7%増）となり、前年同期に比べ7,535,979千円増加いたしました。

売上総利益は、エネルギーエージェンツサービスにおいて、厳しい気象状況の影響を受け、調達単価が当社想定を上回って高騰したことにより売上原価が増加した当第1四半期の結果を受け、前年同期に比べ67,484千円減少し1,915,212千円（前年同期比3.4%減）に留まりましたが、競争力のある契約電源からの調達の増加や、当該電源を背景とした電力卸取引の増大等により、当第1四半期連結会計期間の803,548千円から当第2四半期連結会計期間の1,111,663千円と、収益を改善させております。

販売費及び一般管理費は、競争激化に対応した人員・体制の強化による人件費及び人材採用費用の増加や、パートナー営業の拡充による管理電力拡大に伴う代理店手数料の増加等により、前年同期に比べ316,173千円増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間では営業利益以下の段階利益において損失を計上しておりましたが、当第2四半期連結累計期間において営業利益は180,592千円（前年同期比68.0%減）、経常利益は148,914千円（前年同期比70.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29,971千円（前年同期比94.7%減）となりました。

各事業における概況は次のとおりであります。

(エネルギーマネジメント事業)

ストック型ビジネスであり、電力の調達先を見直すエネルギーエージェンツサービスは、前年同期（平成29年6月時点）の管理電力約83万kWから約87万kW（平成30年6月末時点）に拡大したこと等から、前年同期に比べ売上高が増加した一方で、季節的要因による電力調達単価の高騰により調達原価が増加いたしました。

また、小売電気事業者向け需給管理サービスは、顧客である小売電気事業者の取扱電力量の増加が続いていることから、売上高は伸長しており、今後もサービスの付加価値向上により顧客規模拡大を目指しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のエネルギーマネジメント事業の売上高は、22,163,901千円（前年同期比31.0%増）となりました。

(パワーマーケティング事業)

電力卸取引は、特に当第2四半期以降、安定かつ安価な契約電源からの調達が順調に進んだことや、顧客の電力需要の増大に伴い、調達、販売共に取扱電力量を増加させております。

また、電源開発は、平成30年6月12日付「電源開発における販売案件の売買契約締結について」にてお知らせいたしましたとおり、仕掛中の一案件の完成・販売が当第2四半期に完了したことにより、当社が販売用に開発・建設したすべての太陽光発電所の売却を終了いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のパワーマーケティング事業の売上高は、9,909,820千円（前年同期比30.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して875,870千円減少し25,018,193千円となりました。これは主として、適正資金残高の見直しに伴う借入返済により現金及び預金が2,195,453千円減少したこと、一部のバランシンググループ参加企業との精算方法見直しを主要因として未収入金が1,768,795千円減少したこと等の方で、パワーマーケティング事業における電力卸取引の拡大に伴い売掛金が1,397,501千円増加したこと、保有株式の時価評価等により投資その他の資産が1,248,860千円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して1,839,536千円減少し、20,301,412千円となりました。これは主として、調達電力の増加に伴う買掛金が1,749,508千円増加した一方で、適正資金残高の見直しに伴い短期借入金金が3,876,643千円減少したこと等によるものです。

また当社は、平成30年3月23日開催の第14回定時株主総会の決議により平成30年5月1日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金及び資本準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行い、欠損を補填いたしました。

これらを主因として、前連結会計年度末に比べ、資本金が742,444千円、資本剰余金が4,576,859千円減少し、利益剰余金が5,367,453千円増加しております。さらに、その他有価証券評価差額金の計上等により、純資産合計は、前連結会計年度末に比較して963,665千円増加し4,716,780千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力サービスであるエネルギーエージェンツサービスにおいては、例年、第1四半期は季節変動要因から利益が抑えられる傾向にありますが、特に当第1四半期においては、西日本では過去32年間で最も寒い冬となるなど、全国的に例年と比べ平均気温が大幅に低くなりました。この影響により、当社の想定以上に電力の市場価格が高騰し、さらに市場調達量も増加したため、電力調達コストが大幅に増大いたしました。

しかしながら、当第2四半期以降、競争力のある契約電源の確保は順調に進んでおり、安定かつ安価な契約電源からの調達比率を上げております。これにより当第3四半期以降は、昨今の電力市場の高騰リスクにも対処し、利益の改善および安定化を見込んでおります。加えて、競争力のある契約電源からの調達を背景とした電力卸取引の増大により、売上・利益への貢献も見込まれます。

さらに、当社グループのビジネスモデルはストック型ビジネスであり、営業体制の強化（人員増及び販売代理店網の拡充等）やKDDI社との連携強化等による堅調な顧客獲得が年度末に向かってより寄与することが想定されることから、平成30年12月期の連結業績予想につきましては、平成30年2月7日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,397,699	2,202,246
売掛金	4,441,730	5,839,231
営業未収入金	2,534,506	2,780,814
たな卸資産	252,918	96,649
繰延税金資産	203,895	253,813
未収入金	5,019,660	3,250,864
その他	1,318,002	1,620,835
流動資産合計	18,168,412	16,044,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	488,659	476,082
機械装置(純額)	3,061,960	3,049,376
土地	1,027,771	1,027,761
リース資産(純額)	882,946	873,530
その他(純額)	49,588	42,144
有形固定資産合計	5,510,925	5,468,895
無形固定資産		
のれん	267,707	259,833
ソフトウェア	517,508	528,854
ソフトウェア仮勘定	124,165	162,375
その他	118,667	118,241
無形固定資産合計	1,028,048	1,069,305
投資その他の資産		
投資有価証券	971,858	2,222,056
長期貸付金	11,899	11,899
その他	202,918	201,580
投資その他の資産合計	1,186,677	2,435,537
固定資産合計	7,725,650	8,973,738
資産合計	25,894,063	25,018,193
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,962,315	6,711,823
短期借入金	8,649,643	4,773,000
1年内返済予定の長期借入金	138,399	128,199
リース債務	159,844	168,117
未払法人税等	150,470	142,958
未払金	4,658,762	4,438,295
預り金	1,235,169	1,592,297
その他	236,114	197,680
流動負債合計	20,190,720	18,152,372
固定負債		
長期借入金	784,166	724,166
リース債務	458,594	392,674
繰延税金負債	256,601	645,816
長期末払金	395,400	329,500
特別修繕引当金	45,236	44,672
資産除去債務	10,230	12,210
固定負債合計	1,950,228	2,149,040
負債合計	22,140,948	20,301,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,571,537	2,829,092
資本剰余金	4,585,949	9,089
利益剰余金	△5,071,771	295,682
自己株式	△35,750	△35,750
株主資本合計	3,049,963	3,098,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394,659	1,294,802
その他の包括利益累計額合計	394,659	1,294,802
新株予約権	20,750	37,958
非支配株主持分	287,741	285,906
純資産合計	3,753,115	4,716,780
負債純資産合計	25,894,063	25,018,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	24,537,743	32,073,722
売上原価	22,555,046	30,158,510
売上総利益	1,982,696	1,915,212
販売費及び一般管理費	1,418,446	1,734,619
営業利益	564,249	180,592
営業外収益		
受取利息	289	77
受取配当金	9,705	8,734
補助金収入	16,443	3,132
その他	11,113	3,544
営業外収益合計	37,550	15,489
営業外費用		
支払利息	96,202	44,426
支払手数料	4,377	2,738
その他	2,077	2
営業外費用合計	102,657	47,166
経常利益	499,143	148,914
特別利益		
受取補償金	219,708	—
その他	26,384	—
特別利益合計	246,092	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,857	—
関係会社株式売却損	1,486	—
固定資産除却損	4,626	886
その他	2,597	—
特別損失合計	10,567	886
税金等調整前四半期純利益	734,668	148,028
法人税、住民税及び事業税	135,651	125,650
法人税等調整額	27,608	△10,758
法人税等合計	163,259	114,892
四半期純利益	571,408	33,135
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,634	3,164
親会社株主に帰属する四半期純利益	566,774	29,971

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	571,408	33,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,223	900,142
為替換算調整勘定	△220	—
その他の包括利益合計	54,002	900,142
四半期包括利益	625,411	933,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	620,776	930,113
非支配株主に係る四半期包括利益	4,634	3,164

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	734,668	148,028
減価償却費	257,265	270,464
株式報酬費用	—	17,281
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,186	166
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△100,787	—
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	—	△563
受取利息及び受取配当金	△9,994	△8,812
支払利息	96,202	44,426
受取補償金	△219,708	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,857	—
関係会社株式売却損益(△は益)	1,486	—
固定資産除却損	4,626	886
売上債権の増減額(△は増加)	△456,508	△1,643,808
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,500	156,269
未収入金の増減額(△は増加)	△373,856	1,768,795
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,417,691	1,749,508
預り金の増減額(△は減少)	2,798,175	357,127
その他	563,034	△572,458
小計	904,459	2,287,310
利息及び配当金の受取額	9,834	8,759
利息の支払額	△105,267	△47,351
補償金の受取額	219,708	—
法人税等の支払額	△76,092	△121,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	952,641	2,127,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,866	△67,462
有形固定資産の売却による収入	—	10
無形固定資産の取得による支出	△65,738	△168,933
貸付けによる支出	△60,000	—
貸付金の回収による収入	42,910	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△7,467	—
敷金及び保証金の回収による収入	12,444	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,717	△236,386

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,860,334	△3,876,643
長期借入金の返済による支出	△80,969	△70,199
リース債務の返済による支出	△78,629	△77,923
非支配株主への配当金の支払額	—	△5,000
長期未払金の返済による支出	—	△65,900
ストックオプションの行使による収入	8,468	9,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,709,202	△4,086,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	△214	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,569,911	△2,195,453
現金及び現金同等物の期首残高	3,343,553	4,397,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,913,465	2,202,246

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年3月23日開催の第14回定時株主総会の決議により、平成30年5月1日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金及び資本準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行い、欠損を補填いたしました。

これらを主因として、前連結会計年度末に比べ、資本金が742,444千円、資本剰余金が4,576,859千円減少し、当第2四半期連結会計期間末においては資本金が2,829,092千円、資本剰余金が9,089千円となっております。